

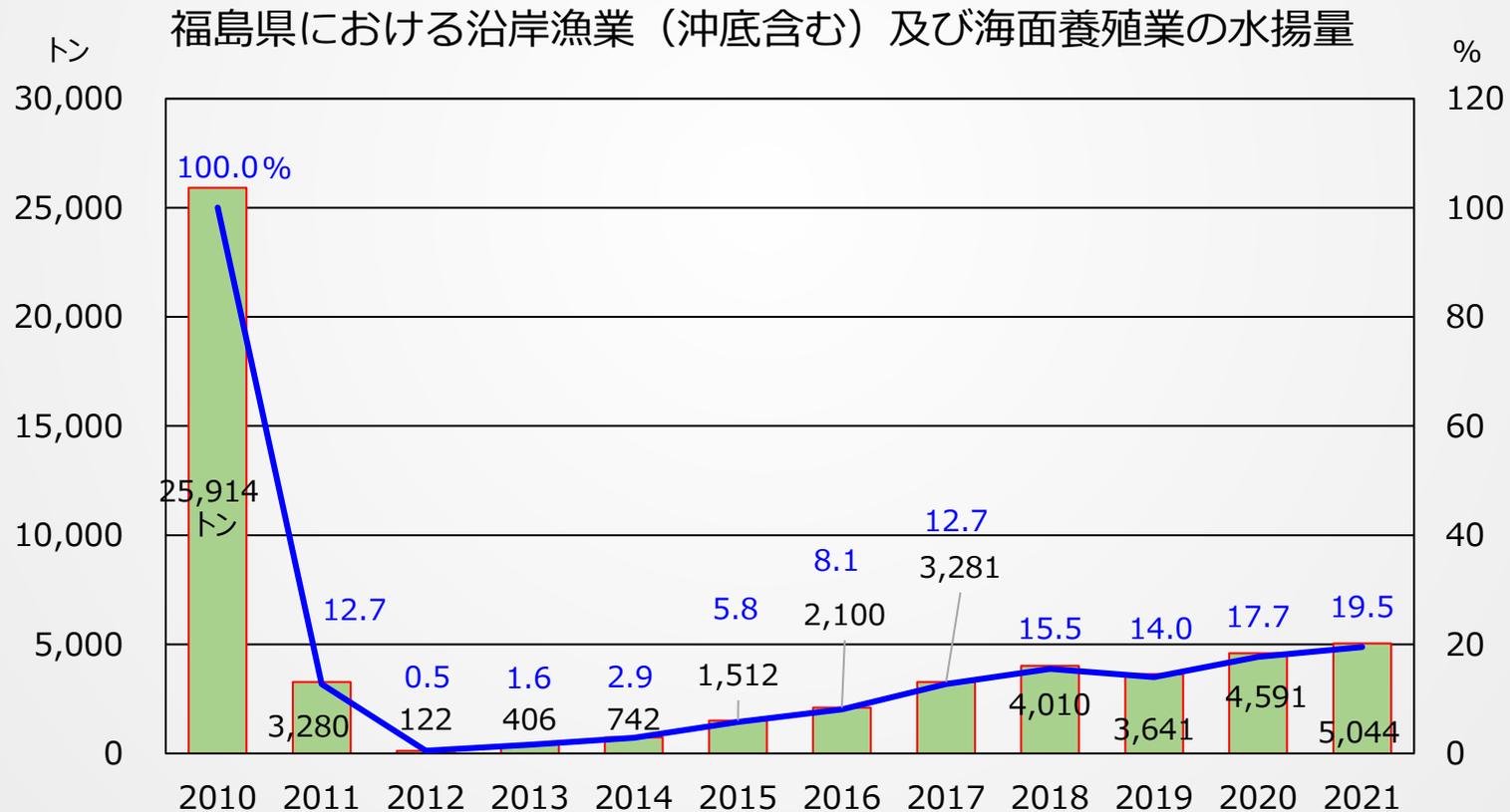
福島第一原発事故後の水産物の検査について

令和4年10月25日

水産庁研究指導課長 長谷川裕康

本格操業に向けた取組

- 原発事故直後、県内の漁業協同組合が全ての沿岸漁業及び底びき網漁業の操業を自粛。
- 平成24年6月から、出荷が制限されていない魚種の操業・販売（いわゆる試験操業）を開始し、順次、漁業種類・対象種・海域を拡大。
- 令和3年4月からは本格操業へ向けた移行期間へと位置づけ、水揚の拡大を図っている。



- 福島県の公的検査に加え、漁協も自主検査をしています

1 福島県の公的検査

- 出荷制限魚種も含めて定期的に実施
- 国の基準値（100ベクレル/kg）を超えた場合は、国から出荷制限を指示
→ 基準値を安定して下回ったことを確認して、国が出荷制限を解除

2 漁協の自主検査

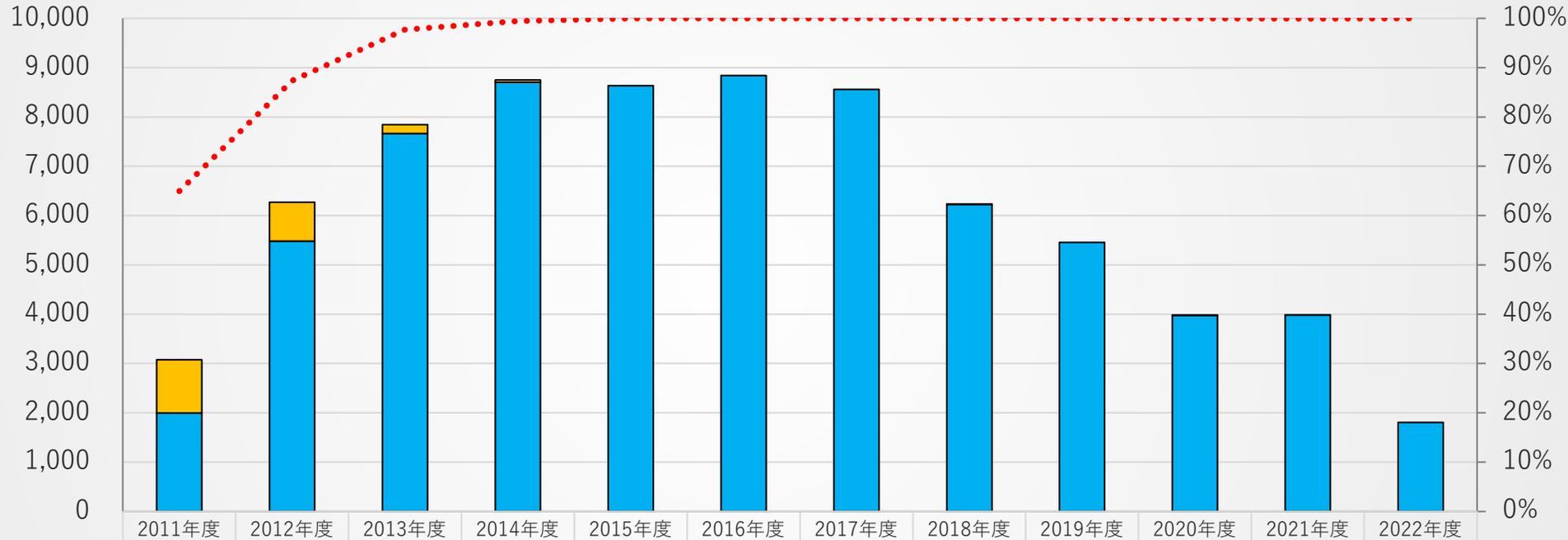
- 水揚げ日毎に、出荷予定の全魚種を対象に実施
- 自主規制値（50ベクレル/kg）を上回った場合は出荷を自粛
→ 自主規制値を安定して下回ったことを確認して、出荷を再開
- 国の基準値を上回った場合は（2014年のユメカサゴ、2019年のコモンカスベ、2021年・2022年のクロソイの4例）水産庁に連絡

検査結果について（福島県・海産種）

● 2015年度以降で基準値を上回ったのは4例のみです

検査件数

基準値(100ベクレル/kg)以内の率



■ 基準値超過件数

■ 基準値以内件数

●●●● 基準値以内の率

■ 基準値以内件数

■ 基準値超過件数

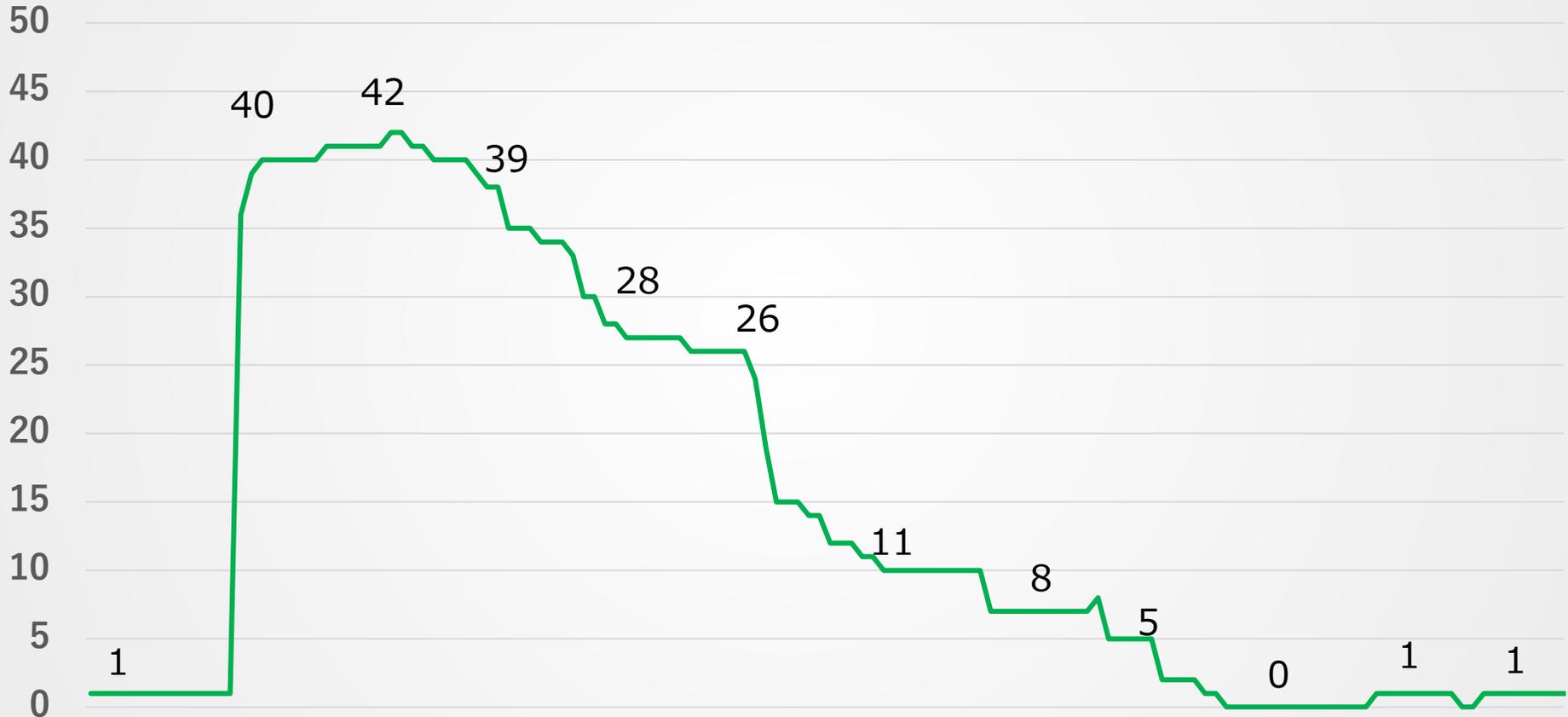
●●●● 基準値以内の率

出荷制限魚種数の推移

- 現在残る出荷制限はクロソイのみです

(魚種数)

出荷制限魚種数の推移

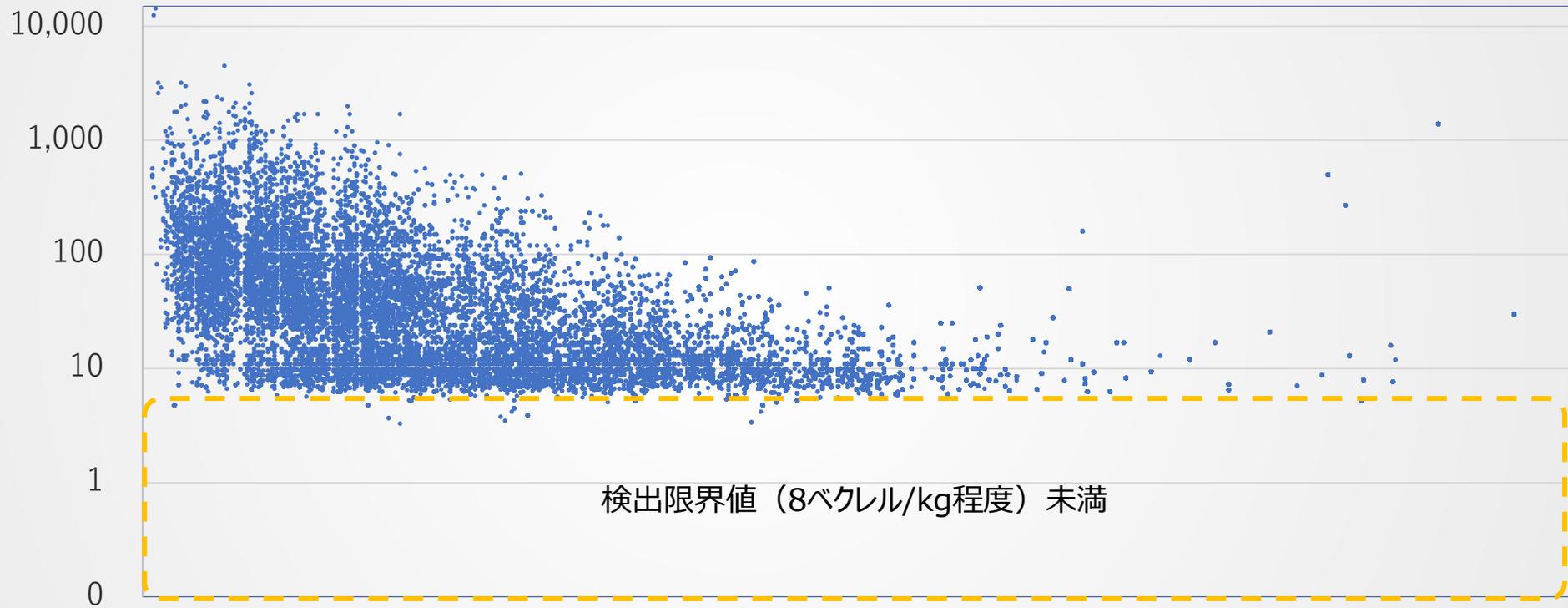


	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
出荷制限魚種数(最大)	1	40	42	39	28	26	11	8	5	0	1	1

福島県海産魚介類における放射性セシウム濃度の推移（福島県の検査）

- 2017年度以降は99%で基準値の1割以下になりました

放射性セシウム濃度（ベクレル/kg）



年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
検査数	3,074	6,270	7,847	8,753	8,633	8,842	8,559	6,230	5,456	3,976	3,986	1,802
うち検出限界未満数	643	2,911	5,826	7,396	7,848	8,457	8,455	6,198	5,448	3,970	3,978	1,801
検出限界未満の割合	20.9%	46.4%	74.2%	84.5%	90.9%	95.6%	98.8%	99.5%	99.9%	99.8%	99.8%	99.9%

漁協の自主検査結果

- 2018年以降毎年1万件を超える検査を実施しています

(分析数)

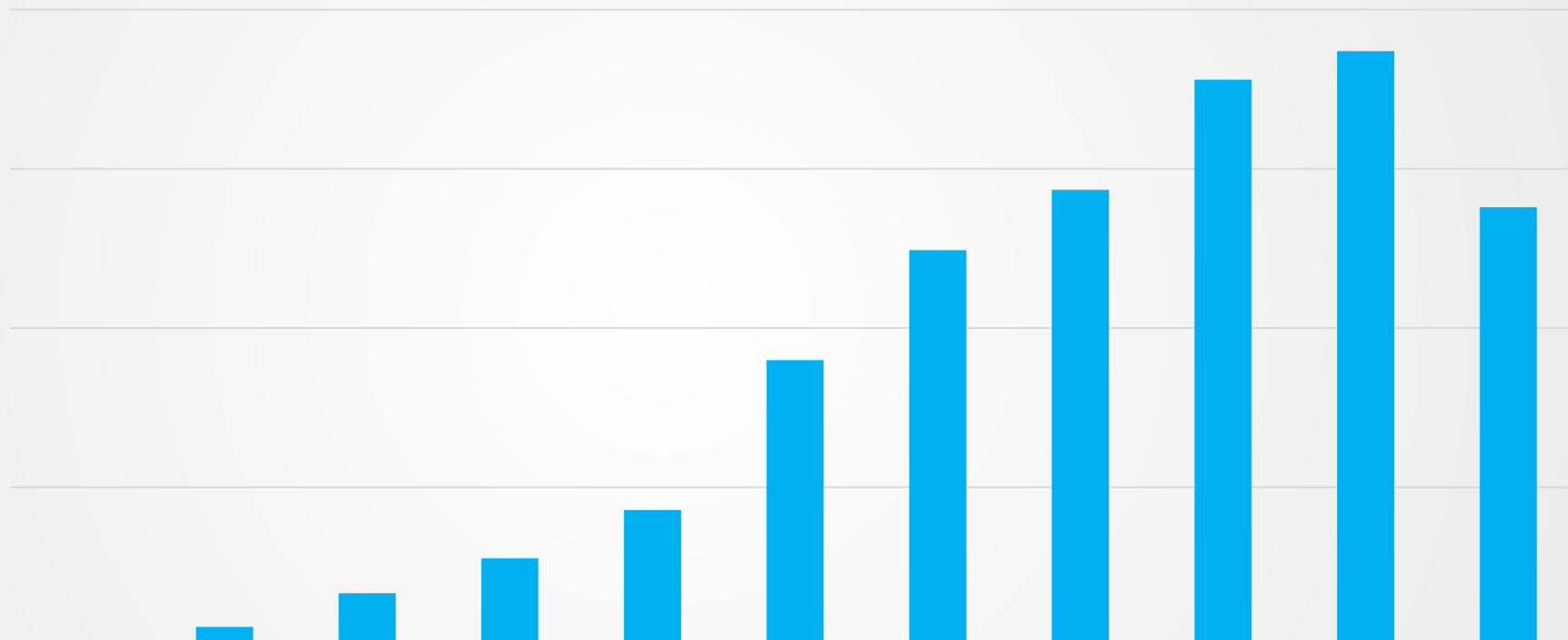
20,000

15,000

10,000

5,000

0



■ 100ベクレル/kg超

■ 50ベクレル/kg超

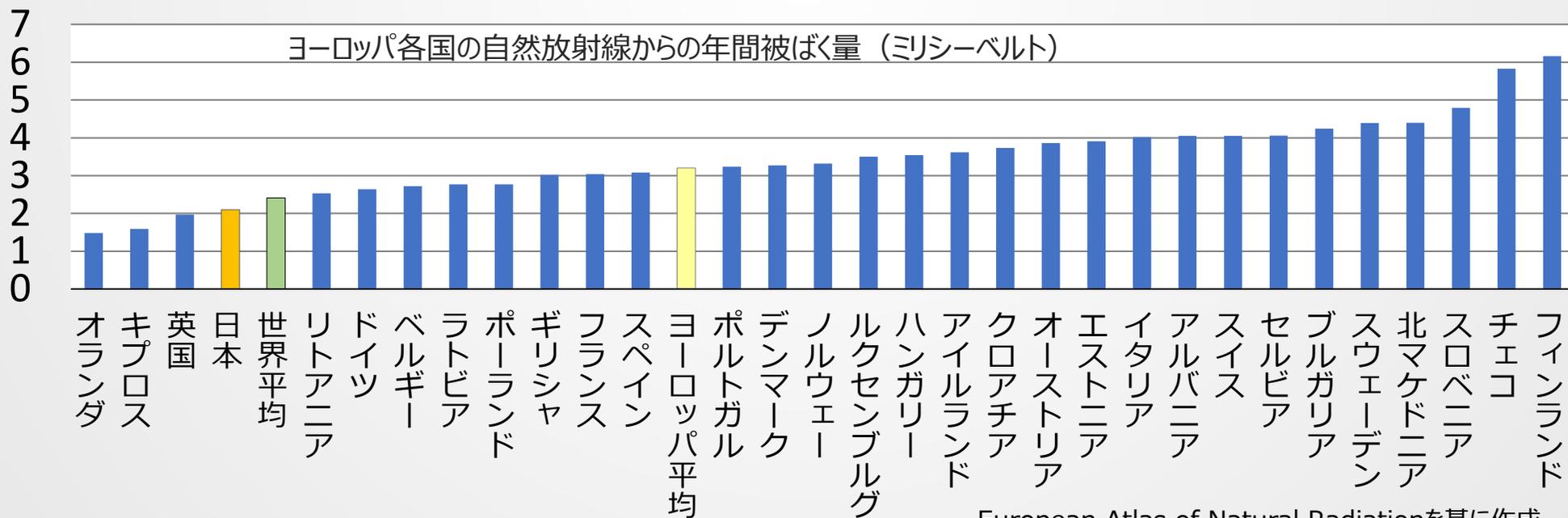
■ 50ベクレル/kg以下

暦年

福島第一原発事故を受けた食品中の放射性物質に関する基準について

● 基準値は安全と危険の境目ではありません

- 政府は、福島第一原発事故による食品（飲料水含む）からの被ばく量を年間1ミリシーベルト以下に抑える目標を設定。
- 年間1ミリシーベルトは、国際放射線防護委員会（ICRP）が、自然からの被ばく量の地域差の範囲内で、誰でも受け入れ可能な目安として示しているもので、**安全と危険の境い目ではない**。
- 目標達成の手段として、食品の放射性セシウムの基準値を100ベクレル/kgと設定。
- 基準値は、セシウム以外の核種の影響も考慮した上で、全流通食品の50%が基準値の放射性物質を含むと仮定して算出。



目標は達成されているのか？

- 十分に達成されています

○ 厚生労働省の調査

平成23年度から地元産・近隣県産の食品を購入し簡単に調理してサンプルとしている

⇒サンプルと同じものを1年間食べ続けた場合の年間被ばく量は最大0.0009ミリシーベルト
(令和3年度)

○ コープふくしまの調査

平成23年度から福島県内50~200家庭で作った料理をサンプルとしている

⇒全てのサンプルで検出限界値（1ベクレル/kg）未満（令和2年度）
※1ベクレル/kgの食材を毎日2kg食べた場合の年間被ばく量は0.0095ミリシーベルト

○ 福島県の調査

平成24年度から避難指示が解除された区域を中心に対象者を選定し、1日間に飲食したものと
同じものをサンプルとしている

⇒今回の食事と同じものを1年間食べ続けた場合の被ばく量は最大（令和3年度）
0.016ミリシーベルトで、放射性ストロンチウムは不検出

- 水産庁では放射性物質検査の結果をHPで公表しています

水産庁 [English](#) [キッズサイト](#) [サイトマップ](#) [文字サイズ](#) [標準](#) [大きく](#)

[逆引き事典から探す](#) [キーワードから探す](#) [Google 提供](#) [検索](#)

[水産庁について](#) [政策について](#) [分野別情報](#) [報道・広報](#) [申請・お問い合わせ](#)

[ホーム](#) > [分野別情報](#) > [東京電力福島第一原子力発電所事故による水産物への影響と対応について](#)

水産物における放射性物質の影響とその対応



新着情報

- ❖ 「知ってほしい放射性物質検査の話」の英語、中国語（繁体字、簡体字）、韓国語、タイ語版を更新しました。（令和4年10月19日）
- ❖ 【データ更新】[水産物の放射性物質調査の結果について](#)（令和4年10月6日）
- ❖ [トリチウム分析結果を公表しました](#)。（令和4年9月9日）

水産物における放射性セシウムの検査について

- ❖ **直近の状況**
水産庁では、関係自治体及び関係業界団体等と連携し、これまで約18万検体の水産物の放射性物質調査を行ってきました。
調査の結果、基準値（100Bq/kg）を超える割合は、過去2年間で4検体のみとなっています。
[詳しくはこちら](#)

おいしい福島の海産物を楽しんでください！

